

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	20	買掛金	18,706
売掛金	24,384	リース債務	43
未収入金	1,581	未払金	6,854
棚卸資産	3,237	未払法人税等	4
前払金	201	未払消費税等	101
前払費用	11	未払費用	832
繰延税金資産	357	前受金	1,066
関係会社預け金	643	預り金	66
その他	30	その他	7
貸倒引当金	△ 169	流動負債合計	27,684
流動資産合計	30,299	固定負債	
固定資産		リース債務	82
有形固定資産		資産除去債務	488
建物	1,023	退職給付引当金	4,958
工具、器具及び備品	875	役員退職慰労引当金	40
土地	279	その他	19
リース資産	86	固定負債合計	5,589
その他	20		
有形固定資産計	2,285	負債合計	33,273
無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア	1,233	株主資本	
その他	47	資本金	100
無形固定資産計	1,281	資本剰余金	
投資その他の資産		その他の資本剰余金	3,880
関係会社株式	14,684	資本剰余金合計	3,880
長期前払費用	6	利益剰余金	
繰延税金資産	1,906	利益準備金	228
長期滞り債権	2,109	その他の利益剰余金	13,213
その他	242	繰越利益剰余金	13,213
貸倒引当金	△ 2,120	利益剰余金合計	13,441
投資その他の資産計	16,829	株主資本合計	17,421
固定資産合計	20,396	純資産合計	17,421
資産合計	50,695	負債及び純資産合計	50,695

損 益 計 算 書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		43,372
売 上 原 価		38,623
売 上 総 利 益		4,748
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,496
営 業 利 益		1,251
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	6	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	97	103
営 業 外 費 用		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	23	23
経 常 利 益		1,331
特 別 損 失		
電 話 帳 再 作 成 に 要 し た 費 用	173	173
税 引 前 当 期 純 利 益		1,158
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	271	
法 人 税 等 調 整 額	△ 34	236
当 期 純 利 益		921

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法によっております。
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法
有形固定資産については定率法（ただし、建物は定額法）、無形固定資産については定額法によっております。
耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
5. リース資産の減価償却の方法
 - (1)有形リース資産
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を10%として計算された定率法による減価償却費相当に9分の10を乗じる方法を採用しております。ただし、建物及び建物附属設備については、定額法を採用しております。
 - (2)無形リース資産
定額法を採用しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - (2)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による按分額を費用処理することとしております。
過去勤務費用については、平均残存勤務期間に基づき定額法により償却しております。
 - (3)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,673 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	360 百万円
短期金銭債務	7,907 百万円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	14,702 百万円
仕入高	10,073 百万円
営業取引以外の取引高	152 百万円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度末における発行済株式数 普通株式 70,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 平成27年6月18日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	592,200,000円
一株あたりの配当額	8,460円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月30日
配当原資	利益剰余金

(2) 平成28年6月16日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

配当金の総額	460,740,000円
一株あたりの配当額	6,582円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月30日
配当原資	利益剰余金

3. 当該事業年度中に行った無償減資に関する事項

平成27年12月18日臨時株主総会決議に基づき、平成28年1月31日に資本金35億円を1億円にし、34億円をその他の資本剰余金に計上することにより減資を行っております。

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因

<繰延税金資産>

退職給付引当金	1,709 百万円
貸倒引当金	786 百万円
未払賞与等	276 百万円
資産除去債務	170 百万円
繰越欠損金	279 百万円
その他	58 百万円
繰延税金資産小計	3,281 百万円
評価性引当額	△ 883 百万円
繰延税金資産合計	2,398 百万円

<繰延税金負債>

有形固定資産（資産除去債務）	△ 71 百万円
その他	△ 62 百万円
繰延税金負債合計	△ 134 百万円
繰延税金資産純額	2,264 百万円

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上したリース資産の主な内容は以下のとおりです。

区 分	資 産 の 内 容
車両	営業用車両
工具器具・備品	社内システム等OA機器

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については安全性に配慮し有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定利回りの金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。

資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、親会社を通じて、機動的・弾力的な調達を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびに管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、内規に従い、与信限度額の設定と管理、与信調査の実施、与信調査結果に基づく取引の可否・取引条件を決定する体制としております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に投資、営業取引にかかる資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	20	20	-
(2) 売掛金	24,384		
貸倒引当金	△ 169		
計	24,214	24,214	-
(3) 未収入金	1,581	1,581	-
(4) 関係会社預け金	643	643	-
(5) 長期滞り債権	2,109		
貸倒引当金	△ 2,109		
計	-	-	-
(6) 買掛金	(18,706)	(18,706)	-
(7) 未払金	(6,854)	(6,854)	-
(8) 預り金	(66)	(66)	-

※負債に計上されているものについては()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 関係会社預け金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期滞り債権

回収不能見込額について貸倒引当金を計上しており、引当金控除後の残高については、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

負 債

(6) 買掛金、(7) 未払金、(8) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式	14,684

関係会社株式については、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報の対象としておりません。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接 100%	電話帳発行業務 の受託	電話帳発行 業務受託等	14,693	売掛金	317
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接 100%	電話帳発行業務 の受託	電話帳広告 販売等	14,530	買掛金	7,397
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接 100%	資金貸借取引	CMS	872	関係会社 預け金	643

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NTT印刷株式会社	所有 直接 60.7%	電話帳印刷等 の委託 役員の兼任	電話帳印刷 委託等	9,091	買掛金	248

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	西日本電信電話株式会社	-	電話帳発行業務 の受託	電話帳発行 業務受託等	17,423	売掛金	1,421
親会社の 子会社	西日本電信電話株式会社	-	電話帳発行業務 の受託	電話帳広告 販売等	21,047	買掛金	10,057
親会社の 子会社	株式会社エヌ・ティ・ ティ・ロジスコ	-	電話帳発行業務 の委託	電話帳配達・ 回収作業等	3,956	買掛金	499
親会社の 子会社	NTTファイナンス 株式会社	-	G間取引システ ムの幹事会社	資金ネットイ ング	39,184	未払金	5,775

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社は東日本電信電話株式会社が導入しているCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、資金貸借取引はCMSに係るものであります。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は設定しておりません。なお、資金貸借の取引金額は期中平均残高を記載しております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 248,882円79銭
- 1株当たり当期純利益 13,162円27銭

X. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。